

<高知県須崎市> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分) 実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R5決算額)	(円)	実施状況	事業の効果検証・結果	所管課
						交付金充当額			
1	低所得世帯支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、7万円を給付し、生活を守る支援を行う。	R6.1	R6.4	258,772,061	258,772,061	対象世帯数：3,641世帯×70,000円=254,870,000円 【事業経費内訳】 人件費：1,322,413円 システム改修費：1,353,000円 その他経費：1,226,648円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税）に対して、7万円を支給し、住民生活を守る支援を行うことができた。	福祉事務所
2	住民税均等割世帯支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、10万円を給付し、生活を守る支援を行う。	R6.3		67,111,903	67,111,903	対象世帯数：650世帯×100,000円=65,000,000円 【事業経費内訳】 人件費：460,222円 システム改修費：1,386,000円 (下記子ども加算世帯支援事業と併せて) その他経費：265,681円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、10万円を支給し、住民生活を守る支援を行うことができた。	福祉事務所
3	子ども加算世帯支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）において世帯内で扶養されている18歳以下の子どもに対し、1人5万円を給付し、生活を守る支援を行う。	R6.3		19,549,365	19,549,365	対象人数：336人×50,000円=16,800,000円 【事業経費内訳】 人件費：2,493,001円 システム改修費：0円 その他経費：256,364円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）において世帯内で扶養されている18歳以下の子どもに対し、1人5万円を給付し、生活を守る支援を行うことができた。	福祉事務所